

第3章

エジプトにおける「革命」の社会経済的背景

—失業、貧困、所得・消費格差—

岩崎 えり奈

要約：

エジプトの「革命」における地方、農村の関与と反応について、今のところ詳細は明らかでない。しかし、中央と地方、地方のなかでも上エジプトでは中央のカイロと温度差があったように思われる。そして、もしそうだとすれば、それはエジプト社会における中央—地方関係のあり方を反映していると考えられる。

本章では、この中央—地方関係について考察を行うための基礎的な研究作業として、「革命」の社会経済的背景を統計資料に依拠して整理する。その際、地方の視点が重視される。社会経済的背景として取り上げる問題群は、失業と雇用、貧困と所得・消費格差である。

キーワード：

「革命」 中央—地方関係 失業 雇用 貧困 所得格差 エジプト

はじめに

1. 「革命」における中央と地方の温度差

2011年1月から2月にかけておきたエジプトの抗議行動は、チュニジアと同様に、若者を中心的な担い手とし、インターネットを通じて拡大した。しかし、その空間的な拡大の仕方は、チュニジアと対照的であった。

チュニジアの抗議行動は、12月17日に若者の焼身自殺をきっかけにシディブージ

ドではじまった。そして、タラーやカスリーンなどの周辺の小都市から南部のガフサや北西部のジェンドゥーバなどの地方都市へと拡大し、チュニスに飛び火した。

一方、エジプトでは、抗議行動の広がりにおいて、カイロの中心であるタハリール広場での抗議行動が決定的な重要性をもった¹。実際、アレクサンドリアやマンスーラ、スエズなどのデルタの地方都市とカイロで1月25日に抗議行動が発生し、カイロでの大規模抗議行動を基点に、オアシスのハルガや中エジプトのベニースエフ、上エジプトのルクソールなどの地方都市に波及している（地図参照）。

しかし、地方に波及したといっても、インターネットの情報からすると、上エジプトでは、ベニースエフやミニヤなどの大都市をのぞき、大きな抗議行動が起きた様子はない。現在のところ、地方、とりわけ農村に住む人々が「革命」をどう受け止めたのか、抗議行動にどの程度参加したのかについて、詳しいことは分からない。したがって、はっきりしたことは言えないが、地方のなかでも差があり、上エジプトでは中央のカイロと温度差があったように思われる。

そして、もし温度差があるとしたら、それは、エジプト社会の社会構成を反映していると考えられる（岩崎 [2008],[2009a]）。エジプト社会、ひいてはアラブ世界において政治的、経済的、そして文化的に、カイロは中心的な位置を占めている。これに対して、下エジプトと上エジプトからなる地方は、農村であり、就業機会がなく、貧しいと捉えられてきた。

2. 「革命」の経済的要因

今回のエジプトの「革命」に関して、タハリール広場での抗議行動ばかりが報道されたが、政権崩壊の前後に、多くの都市で実に多くのデモやストライキが発生した。たとえば、マハッラ・クブラーではエジプト最大の国有紡績企業ミスルなどの労働者によるストが「革命」以前からあった。スエズではスエズ運河管理会社の労働者による賃上げストが起きた一方で、スエズ県以外からの人間ばかりが雇用されていることに対するスエズ住民の不満があったようである。

こうしたデモやストライキにおける主な要求は、雇用創出と賃上げであった。そこにみとれるように、抗議行動の背景には複雑な要因が絡み合っていると考えられるが、多くの都市で抗議行動を招いた経済的要因は共通している。それは雇用・失業問題である。

また、メディアでの報道では、失業問題の深刻化とならんで、貧富の格差拡大や貧

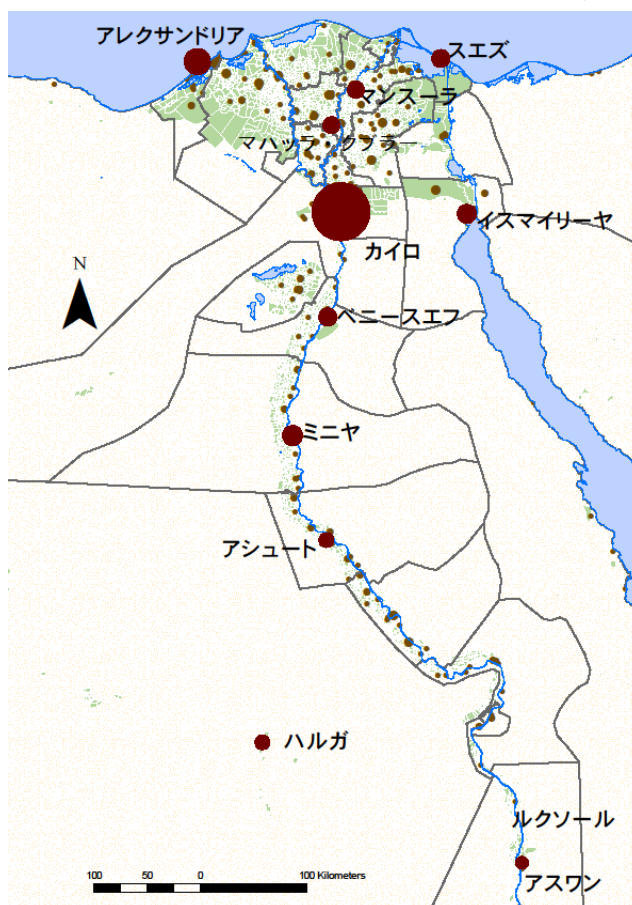
¹ そもそも、エジプトの「革命」がカイロ中心であるのは、今回に限ったことではない。たとえば、エジプトの1977年パン暴動は、アレクサンドリア、カイロで発生し、地方都市に波及した。また、1919年革命と1952年革命は、カイロのタハリール広場で盛り上がりを見せた。

困の悪化なども指摘されている。しかし、貧富の格差や貧困の悪化といった現象が現実にはほんとうにあるのかどうか、あるのだとしたらなぜなのか、といったことは検証されていない。にもかかわらず、貧困や貧富の格差を抗議行動の原因とみなすのは、かつて流布していた貧困をテロの温床とする言説と同じであろう。

3. 課題設定と依拠するデータ

本章では、「革命」の背後にあると考えられる中央－地方関係について考察を行う基礎的な研究作業として、次の2つの問題群について、地方の観点を重視しつつ、サーベイを行う。それは、失業と雇用の問題および貧困と所得・消費格差である。依拠するデータは、主にエジプト中央統計局の人口センサスおよび世界銀行などの国際機関が発表する統計データである。まず第1節で人口と教育について概観した後、第2節において失業と雇用問題を、第3節において貧困と所得・消費格差の状況をサーベイする。

地図 エジプトの抗議行動が起きた主要な都市



(出所) 筆者作成。

第1節 人口・教育

1. 人口

(1) 若年人口の増加

表1にみられるように、中東北アフリカ諸国のなかで、1990年代まで人口増加率が2.0%を下回ったのはチュニジアだけであった。しかし、1990年代以降、多くの国で人口増加率が低下し、2.0%を超えるのはヨルダンやイエメンなどに限られている。エジプトの場合も、人口増加率は1990～95年に2.0%を下回り、2025年には1.24%まで低下すると予測されている。

人口動態の推移にともない、人口の年齢構成も大きく変化しつつある(図1)。現在、中東北アフリカ地域では、若年層が人口に大きな比重を占める。エジプトの場合、15～24歳までの人口は20.2%であり、0歳から24歳までの人口を合計すると、エジプトの人口の59.3%に達する。それ以前までの高い出生率のためである。現在の合計特殊出生率は2.89人であるが、1975～80年のそれは5.66人であった²。エジプトの20歳代の若者は、この高い出生率だった時期に生まれた世代である。

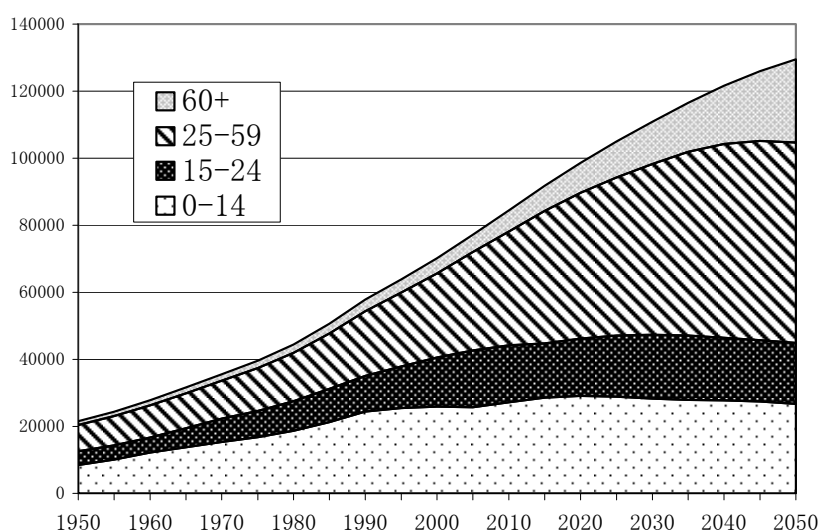
表1 中東主要国の人口増加率(%)

時期	世界	アルジェリア	エジプト	ヨルダン	チュニジア	イエメン
1950-1955	1.77	2.09	2.50	6.85	1.79	1.84
1955-1960	1.80	2.12	2.63	5.95	1.79	1.97
1960-1965	1.94	1.98	2.55	4.22	1.85	2.09
1965-1970	2.02	2.85	2.39	7.66	2.04	1.95
1970-1975	1.94	3.06	2.14	3.54	2.01	2.09
1975-1980	1.77	3.22	2.30	2.78	2.61	3.34
1980-1985	1.76	3.22	2.62	3.92	2.54	3.80
1985-1990	1.75	2.69	2.63	3.69	2.28	3.89
1990-1995	1.54	2.23	2.00	5.59	1.68	4.63
1995-2000	1.36	1.53	1.89	2.40	1.13	3.16
2000-2005	1.26	1.48	1.90	2.74	0.88	2.91
2005-2010	1.18	1.51	1.81	3.02	0.98	2.86
2010-2015	1.11	1.45	1.66	1.44	0.96	2.74
2015-2020	1.00	1.29	1.44	1.55	0.87	2.57
2020-2025	0.86	1.08	1.24	1.46	0.74	2.31

(出所) Population Division of the Department of Economic and Social Affairs of the United Nations Secretariat, World Population Prospects: The 2008 Revision, (<http://esa.un.org/unpp>)

² Population Division of the Department of Economic and Social Affairs of the United Nations Secretariat (<http://esa.un.org>)

図1 エジプトの年齢人口構成の推移推計



(出所) Population Division of the Department of Economic and Social Affairs of the United Nations Secretariat, World Population Prospects: The 2008 Revision, (<http://esa.un.org/unpp>)

(2) 地方の人口

エジプトは、イエメンとならんで、中東北アフリカ諸国のなかで農村人口が傑出して多い国である。たとえばチュニジアと比較すると、チュニジアの人口 1000 万人のうち、60%が地方の都市に住み、33%しか農村に住んでいないのに対して、エジプトの人口 8000 万人の 57% (2010 年) は農村に住む³。しかも、かつての農村からカイロへの人口集中現象はみられなくなった。エジプトにおける人口増加の中心は農村部である (図 3)⁴。したがって、現在においても、農村はエジプト社会にとって大きな重要性をもつ。人口動態からすれば、地方、とりわけ農村の動向が今回の「革命」によって本当にエジプト社会が変わるかどうかの鍵を握っていることは明白であろう。

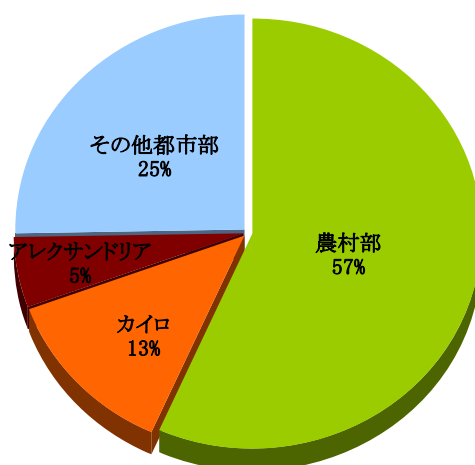
県別にみると、大カイロに含まれる上エジプトのギーザ県、人口規模の小さな下エジプトのダミエッタ県とイスマイリーヤ県、辺境県を除けば、地方における農村人口比はどの県でも 70%を超える (図 4)。なかでも、下エジプトのブヘイラ県と上エジプトのミニヤ県では、農村人口比がそれぞれ 80.9%と 81.1%に上る。

しかし、それぞれの県における年齢構成は、上エジプトで若干出生率が高いために 15 歳以下の人口比が高くなっているが、それ以外はあまり大きな違いがない。どの県でも、15~44 歳までの人口が 50%前後を占めている (CAPMAS[n.d.])。

³ Population Division of the Department of Economic and Social Affairs of the United Nations Secretariat (<http://esa.un.org>)

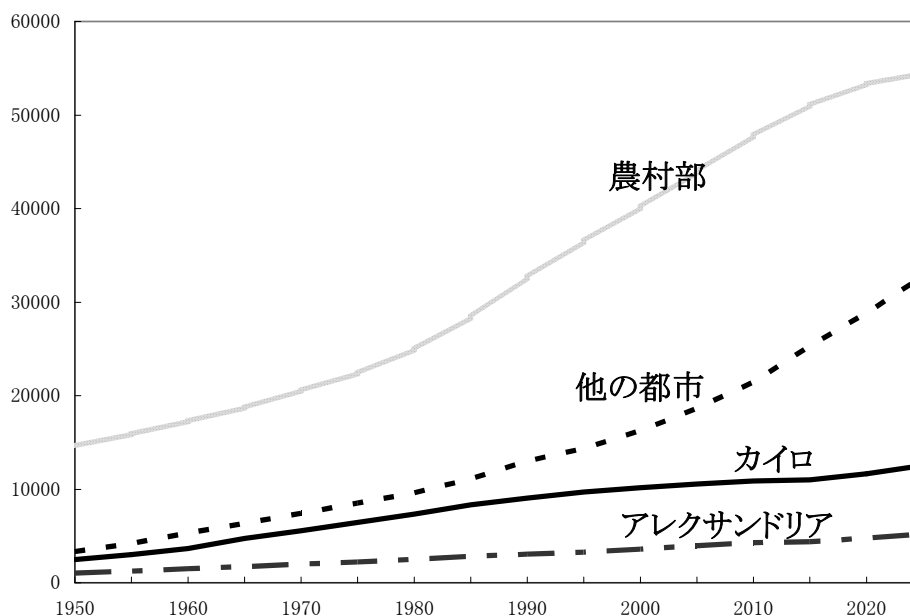
⁴ チュニジアではもっぱら地方の都市部で人口が増加している。つまり、人口動態の中心は地方都市であり、エジプトと対照的である。

図2 エジプトの都市・農村人口構成 (%) (2010年)



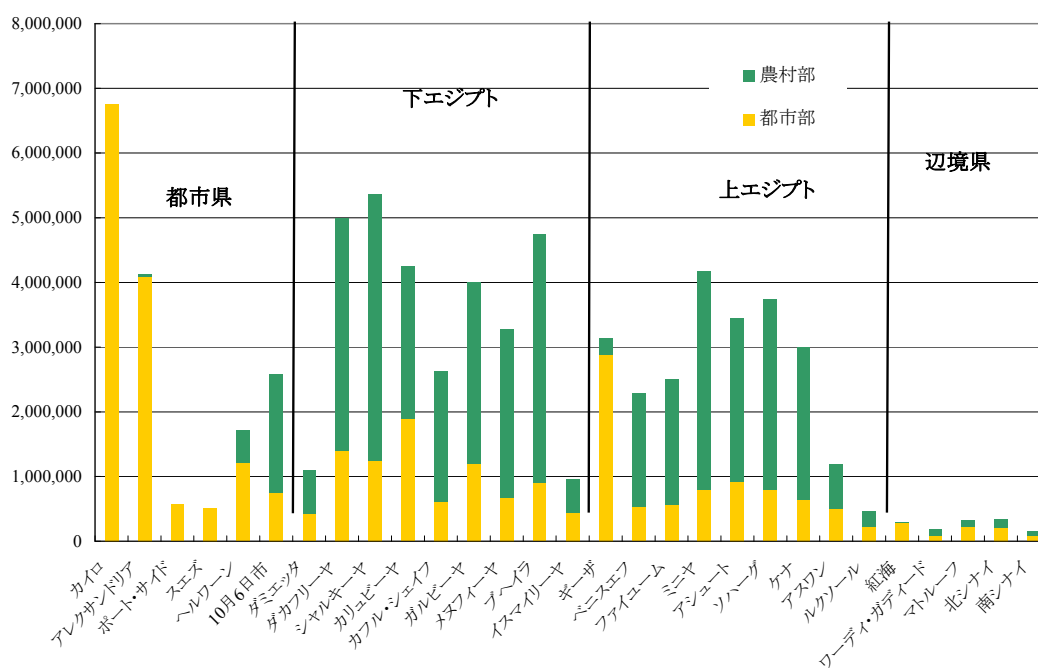
(出所) Population Division of the Department of Economic and Social Affairs of the United Nations Secretariat, World Population Prospects: The 2008 Revision and World Urbanization Prospects: The 2009 Revision, (<http://esa.un.org/wup2009/unup>).

図3 エジプトの都市部・農村部人口推移推計 (単位: 1千人)



(出所) Population Division of the Department of Economic and Social Affairs of the United Nations Secretariat (<http://esa.un.org>)より筆者作成。

図4 県別の都市農村別人口構成（2006年）（単位：人数）



（出所）CAPMAS 2006年人口センサスより筆者作成。

2. 教育水準の向上

今日の若者は、学校教育の普及により、50歳以上の世代の多くが非識字者であるのとは対照的に、学校教育を受けた世代である。識字率について言えば、1976年の時点で若年層（15～24歳）の識字率が51.0%でしかなかったのに対して、今日、15～24歳の若者の84.9%（2006年）が識字者である⁵。

教育水準の向上は、農村においてもみられる。農村の若い世代には、都市の同世代ほどではないにせよ、高卒者や大卒者が増えている。50歳以上の世代のかなり多くの農村住民が非識字者であるのとは大きな違いである。

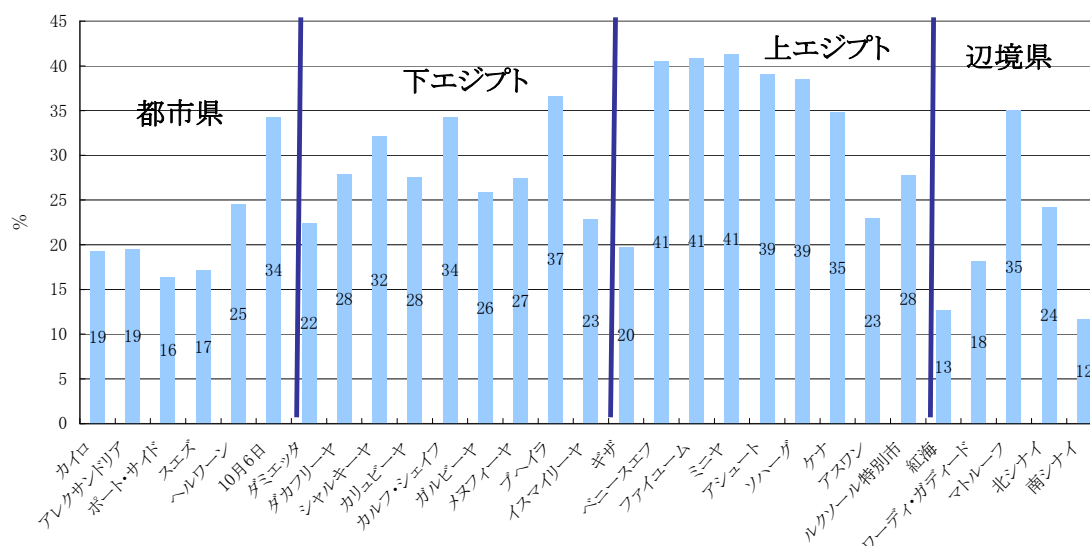
もっとも、地域によって教育水準に違いがある。県別にみると、15歳以上の非識字率は上エジプトの県と、下エジプト周辺部のブヘイラ県、カフル・シェイフ県、辺境県のマトルーフ県で高くなっている（図5）。

15～35歳までに限ったとしても、非識字率は上エジプトの県や下エジプト周辺部、辺境県では高い。上エジプトのソハーグ県、アシュート県、ミニヤ県、ベニスエフ県、ファイユーム県、10月6日県やブヘイラ県、マトルーフ県では、この年齢層の非

⁵ UN Data <http://data.un.org>

識字率が 30%を超えている。非識字率が高い理由としては、未就学と中退が多いことが指摘されている（Ministry of Economic Planning and UNDP [2010:40]）。

図5 県別の15歳以上非識字率（2006年）（%）



（出所）CAPMAS ホームページおよび2006年人口センサスより筆者作成。

第2節 失業・雇用問題

1. 失業問題

（1）失業率

失業問題は、新聞やテレビでよく指摘されるように、中東北アフリカ地域に広くみられる社会問題である。実際、エジプトを含む中東北アフリカ地域は、世界で最も失業率が高い地域である（図6）。そして、中東北アフリカ地域のなかで、エジプトは失業率が最も高い国の一つである。

この失業問題は、古くからある社会問題である。エジプトの場合、それは1970年代半ば以降に深刻化していった（図7）。

年齢別にみると、最も深刻な失業問題を抱えているのは20歳代の若年層である（図8）。とりわけ若い女性の失業が深刻である。15～24歳の女性の場合、失業率は62%に上る。

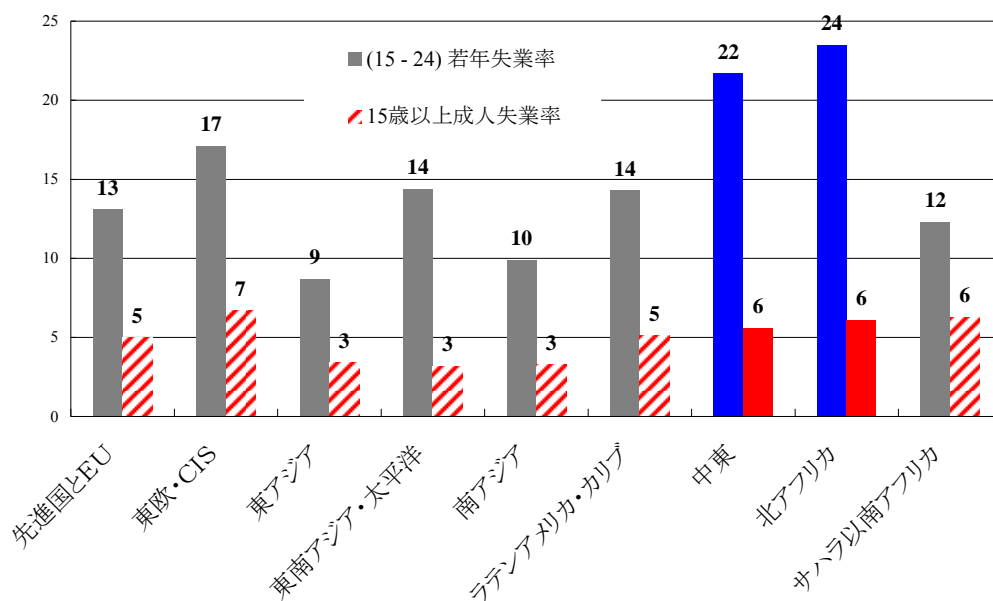
また、学歴が高いほど職を見つけることは難しくなる。実際、2007年における中卒以下の失業率は4.8%であるのに対して、高卒者と大卒者の失業率はそれぞれ62.4%、

32.8%である（UNDP and INP [2010: 268]）。しかも、この十年間に、男女ともに大卒者の失業率が深刻化していることが報告されている（Amer [2007:34]）。

地域別にみると、地方都市の失業は、最も深刻である。実際、都市部の15歳以上失業率（2007年）はカイロ県が11.8%、アレクサンドリア県が12.2%であるのに対して、地方ではどの県でも概して都市部の失業率が高い（図9）。なかでも、下エジプトのダカフリーヤ県、カフル・シェイフ県、上エジプトのルクソール県、辺境県のワーディ・ガディード県の都市部で失業率は15%を上回っている。そして、高卒者だけにかぎれば、高卒者の失業率（2007年）はカイロ県が44.2%であるのに対して、下エジプトと上エジプトでは都市部と農村部をあわせた失業率が60%を越えている（UNDP and INP [2010:268]）。つまり、地方都市では、高校を卒業して職を得ることができる若者は2人に1人もいないのである。

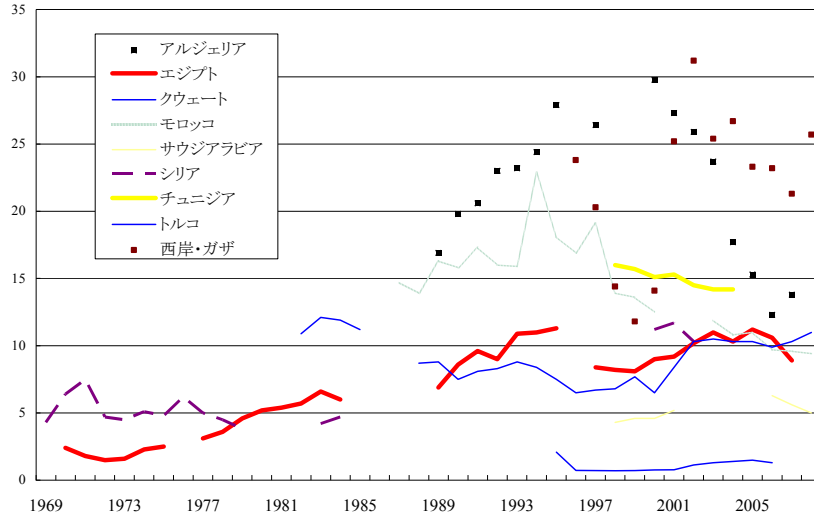
農村においても、「失業」という形で顕在化しないものの、雇用問題は深刻である。15歳以上失業率（2007年）は都市部が11.7%であるのに対して、7.0%であるから、農村部では概して高くない（UNDP and INP [2010:268]）。しかし、農村における失業率が低い主な理由は、女性が農業部門に家族労働力として計上されることが多いためである。学歴が高い若者が本人の望む職を得ることが難しいのは都市でも農村でも同じである。農村部の失業は、図9の15歳以上失業率からすると、シャルキーヤ県、ガルビーヤ県、ルクソール県、アスワン県、ワーディ・ガディード県、マトルーフ県で深刻である。

図6 世界の地域別の（15～24歳）若年失業率と15歳以上失業率（%）（2008年）



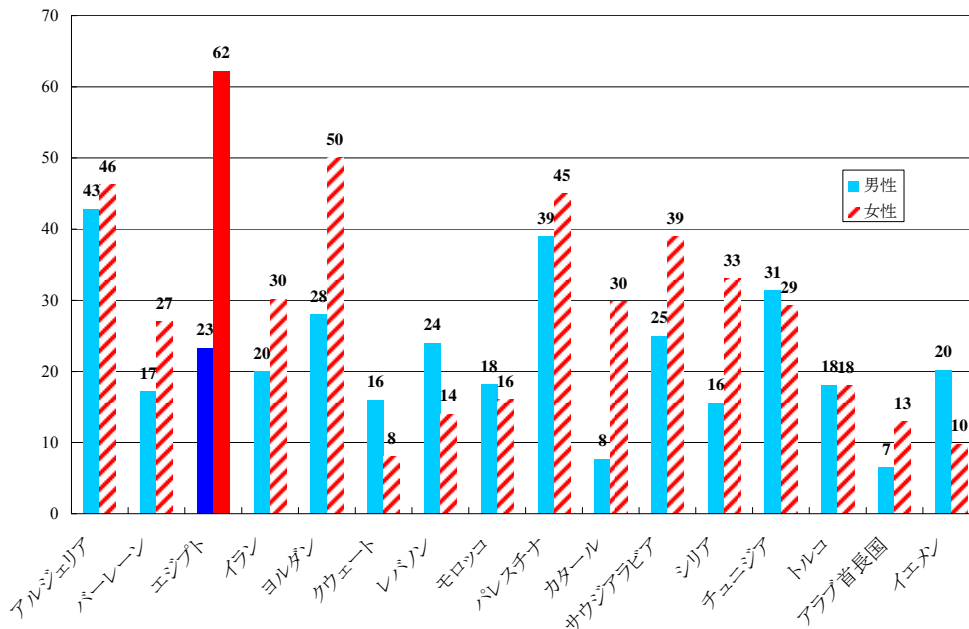
（出所）ILO [2010:47]より筆者作成。

図7 中東北アフリカ諸国の(15歳以上)失業率の推移(%)



(出所) UN Data (<http://data.un.org/>)より筆者作成。

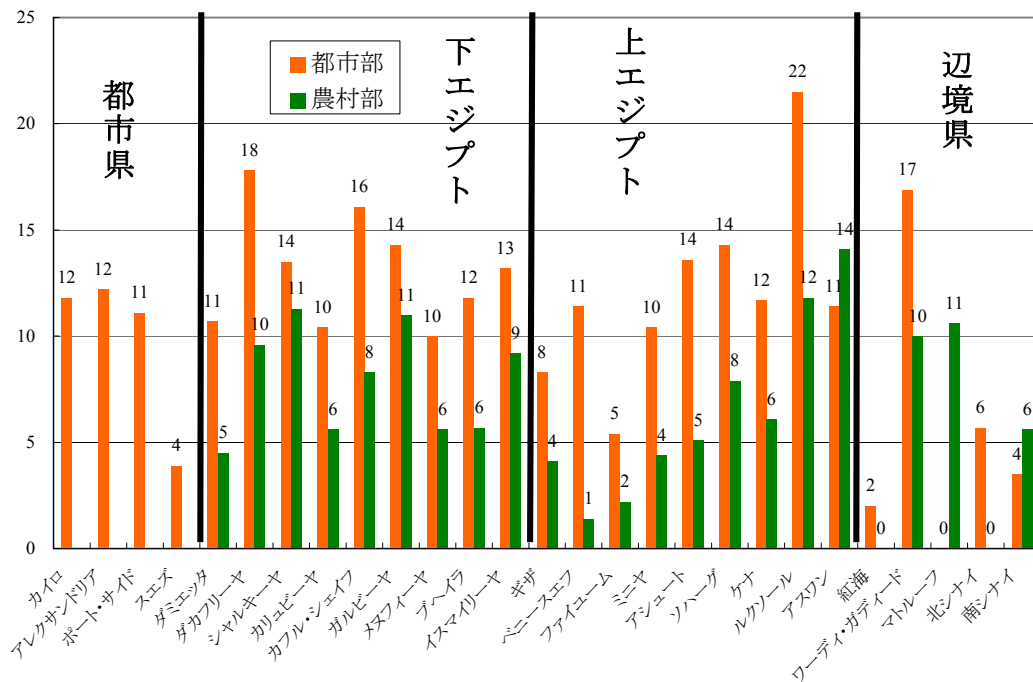
図8 中東北アフリカ諸国の(15~24歳)男女別若年失業率(%)



(出所) UN Data (<http://data.un.org/>)

(注) 各国の失業率は2000年から2008年までの最近年の値。

図9 エジプトの15歳以上失業率(%) (2007年)



(出所) UNDP and INP [2010:268].

2. 雇用問題

(1) 政府部門雇用

先に述べたように、失業問題は1970年代から表面化していた社会問題である。そのため、ナセルとサダトの時代、そしてムバーラクの時代においても、雇用創出は最も重要な政策課題の一つであり続けた。

エジプト政府が長年採用してきた雇用創出策は、高学歴者に対する雇用保障制度である。この制度は、技術高校と大学の卒業者に政府機関や国有企業における雇用を提供する制度であり、政府自らが急増する高学歴者に雇用を創出する目的でナセルのアラブ社会主義的な政策の一環として1960年代にはじめられた⁶。この制度の下で、公務員数は増え続け、1990年代以降、全就業者の25%を占めるにいたっている。

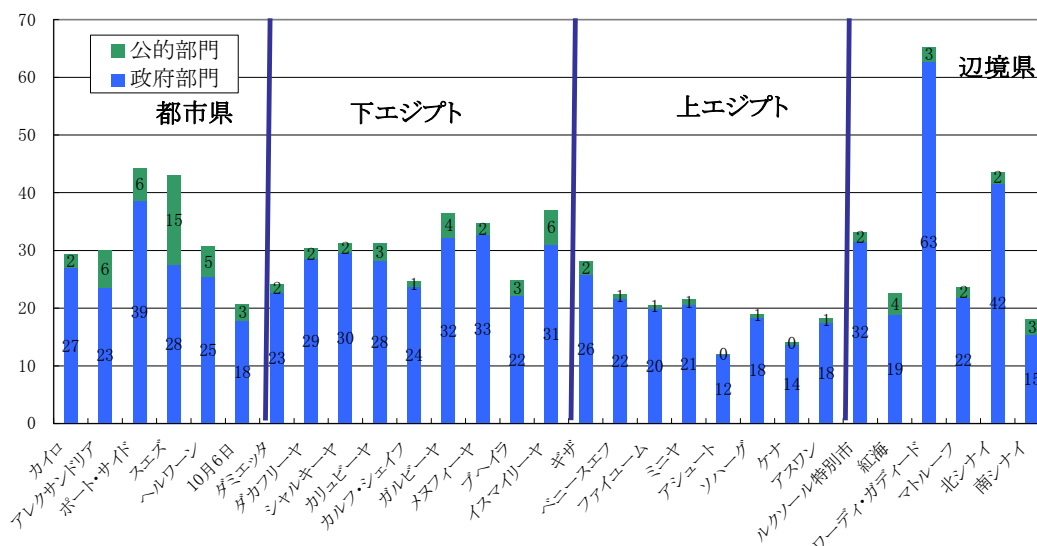
2006年の人口センサスによると、政府・公的部門就業者比率が最も高いのはワディ・ガディード県であり、北シナイ県、ポート・サイド県、スエズ県が続く。また、下エジプトの県も高い(図10)。

⁶ 大学卒業者を対象にした雇用保障制度は1961年、技術高校卒業者を対象にした制度は1964年に始まった[Amer 2007:26]。雇用保障制度とそのエジプト労働市場に与える影響については、柏木(2011)を参照。

農村においてさえも、海外出稼ぎを除けば、農村における最も多い非農業就業は、都市と同じように公務員である。農業従事者比率は大幅に減っており、1980年に42.4%であったその値は2006年には31.2%でしかない⁷。むしろ、農村では地域差があるが、民間部門における雇用機会が少ない分、非農業就業者に占める政府部門就業者の比率は都市よりも高い⁸。というのも、非農業就業に従事する傾向は、どの国でもそうであるように、若年層において強くみられるからである。実際、年齢別・学歴別に農村の非農業就業構成をみると、若いほど、そして学歴が高いほど非農業就業に従事する傾向がある。

しかし、公務員数が増えすぎたために財政負担が重くなり、また1980年代半ばから国有企業における雇用の伸びが民営化・人員削減のために低下した結果、政府・公的部門における雇用創出は伸びていない。そのため、1990年代以降、卒業後にすぐ政府・公的部門で職を得ることは難しくなり、政府・公的部門で職を得るまで数年に渡って待ち続けなければならなくなった。なかには、民間インフォーマル部門で就業し、政府・公的部門での雇用機会を待ち続ける若者もいる。また、政府・公的部門に雇用されたとしても、短期契約である。今日、エジプトの政府機関で働く若い被雇用者の多くはこうした短期契約の被雇用者である。

図10 (15歳以上) 県別の政府・公的部門就業者比率 (2006年) (%)



(出所) CAPMAS ホームページおよび2006年人口センサスより筆者作成。

⁷ エジプト中央統計局(CAPMAS)ホームページ<http://www.msrintranet.capmas.gov.eg>。

⁸ 農村の地域差については、加藤・岩崎 [2011]を参照のこと。

(2) 賃金水準の低下

政府・公的部門の労働力過剰がもたらしたもう一つの現象は、低い実質賃金水準である。実際、エジプトの公務員の給与は、賃金規定によって毎年値上げされるといっても、「新たな貧困層」と呼ばれるほどに低い水準である⁹。

しかし、このように低い賃金水準にもかかわらず、エジプトでは、老若男女を問わず、公務員に対する就業選好は極めて高い。それは、民間部門では比較的賃金水準の高い雇用機会がごくわずかしかなく、民間部門ではインフォーマル部門における不安定な職しか雇用機会がないのに対して、政府・公的部門では雇用の安定性、年金制度などの労働条件がよいからである。実際、カイロ近郊の都市下層住宅街で調査した結果では、年齢と学歴、性別に関係なく、ほとんどの世帯主が子供や孫に期待する職業は公務員であった(岩崎 [2009a])¹⁰。

こうした公務員に対する高い就業選好の背景にあるのは、エジプトの産業構造の変化である。計画経済の時代において、雇用創出の中心は工業が集中するカイロと次いでアレクサンドリアであった。しかし、今や雇用創出の中心は地方都市と近郊農村における零細企業である。その多くは、商業を営む自営業者である。つまり、国有企業中心の経済体制から自由主義に移行するなかで、エジプトの産業構造はカイロ中心の製造業から地方中心の商業・サービス業へとシフトしている(岩崎 [2010])。

1984年以來、最低基本月給が35エジプト・ポンド(約6.5米ドル)に抑えられてきたが、2000年代に入り、最低基本月給の値上げ要求の労働者によるデモや座り込みが頻発していた¹¹。そして、2008年の世界金融危機を契機とした物価急騰の際に、1948年以來の大規模な抗議行動がマハッラ・クブラー市を中心に起き、1万人規模の労働者が給与値上げ要求のデモを行った¹²。タハリール広場や地方都市における今回の抗議行動は、若者だけでなく、多くの労働者が参加していたが、それは、こうした2000年代に入り頻発していた労働者の抗議行動の延長線上にある。

第3節 所得格差と貧困

1. 貧困

(1) 中東北アフリカ地域の貧困

中所得水準の国を対象にした貧困線である2米ドル(PPPベース)を基準とすると、

⁹ 賃金に関する研究は多くなされている。例えば、以下を参照[Mona 2007; Handoussa and El Oraby 2004]。

¹⁰ 公務員に対する高い就業選好は農村でも観察される。

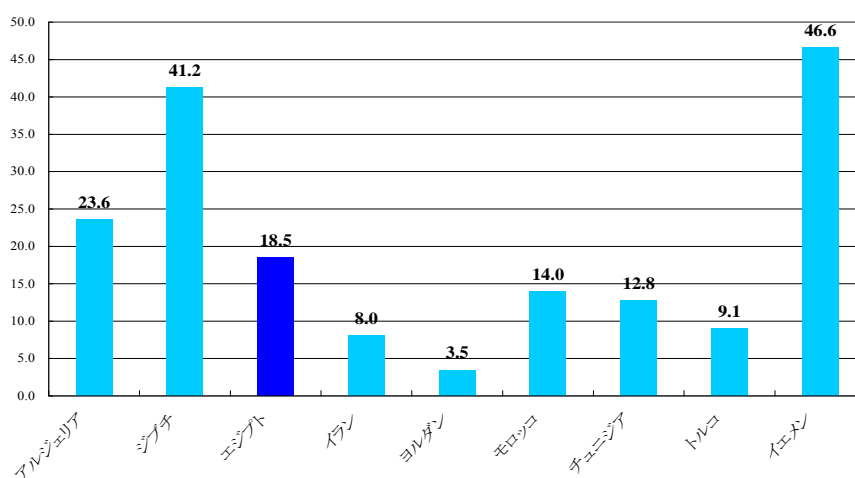
¹¹ 最低基本月給は2008年に108.5エジプト・ポンド(約19.75米ドル)、2010年10月には400エジプト・ポンド(69米ドル)に値上げされた。

¹² Beinin, Joel 2008.

中東北アフリカ地域は途上国のなかで貧困率が低い地域である。もっとも、中東北アフリカ地域のなかで国によって差がある。貧困率は、イエメンとジブチで最も高く、ヨルダンで最も低い。一方、エジプトの貧困率は 18.5%であり、中東北アフリカ諸国のなかで中間に位置する（図 11）。

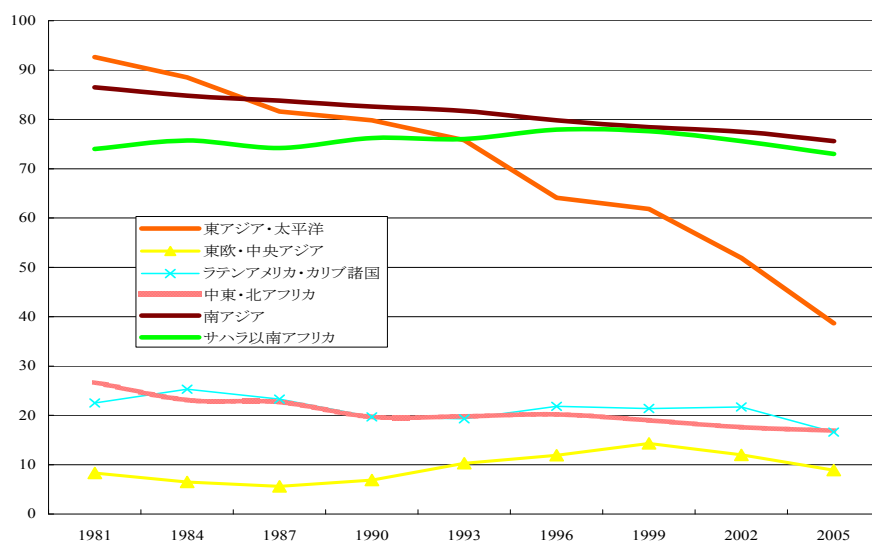
貧困の推移については、中東北アフリカ地域全体では、貧困率は 1990 年代に緩やかに上昇したが、2000 年代に入り、横ばい状態である（図 12）。

図 11 中東主要国の貧困率（1日1人当たり2米ドル）（PPPベース、%）



（出所） <http://www.worldbank.org/PovcalNet>.

図 12 途上国地域の一日1人当たり2米ドル基準貧困率の推移（PPPベース、%）



（出所） Chen and Ravallion [2008:43].

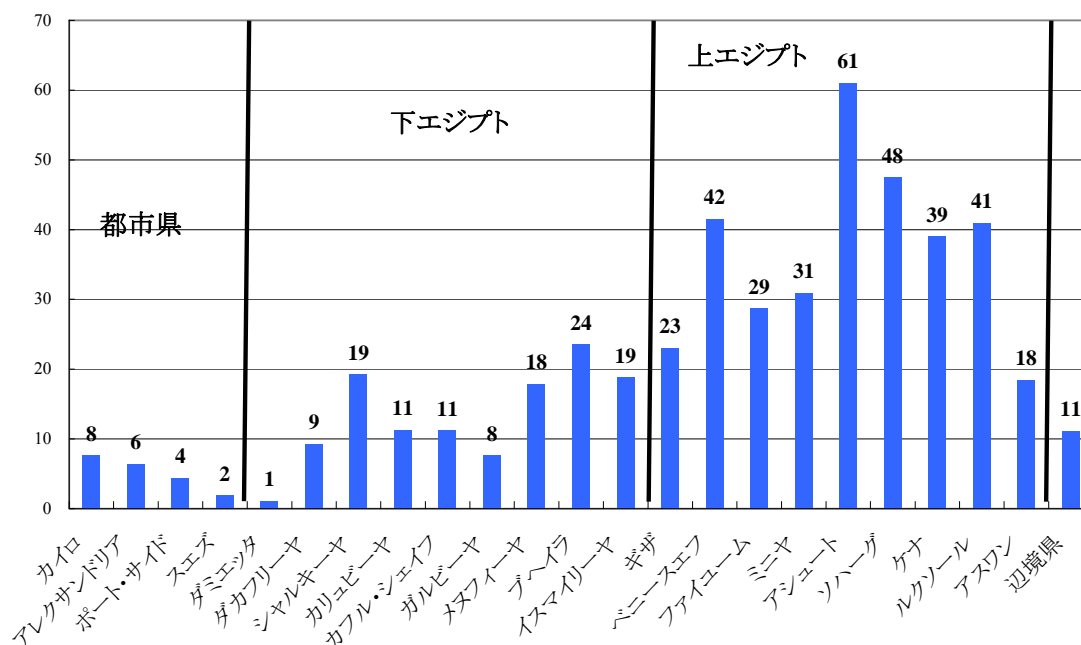
(2) 地方の貧困率

地方別にみると、カイロなどの都市県や辺境県では、貧困率は非常に低い(図13)。また、下エジプトにおいても貧困率は低い傾向にある。これに対して、上エジプトでは貧困率が高い。上エジプトではどの県でも貧困率が高いが、とりわけアシュート県、次いでソハーグ県、ベニースエフ県などで突出して高くなっている。

さらに都市・農村別にみると、とりわけ上エジプト農村部の貧困率が高く、その値は全国平均21.6%に対して、43.7%(2008/2009年)に上る(図14)。

エジプトの貧困率の推移については、エジプト中央統計局の推計をみてみよう(図15)。エジプト中央統計局によると、貧困率は1990年代に緩やかな低下傾向にあった。ところが、2000年代に入ると、上昇傾向に転じた。それは上エジプト農村部に次いで上エジプト都市部、下エジプト農村部と辺境県都市部において観察される。これに対して、都市県と下エジプト都市部、辺境県農村部では貧困率は横ばいである。つまり、2000年代に入り、貧困が悪化したのが、それは辺境県を例外として、とくに上エジプトに顕著にみられたと言える。

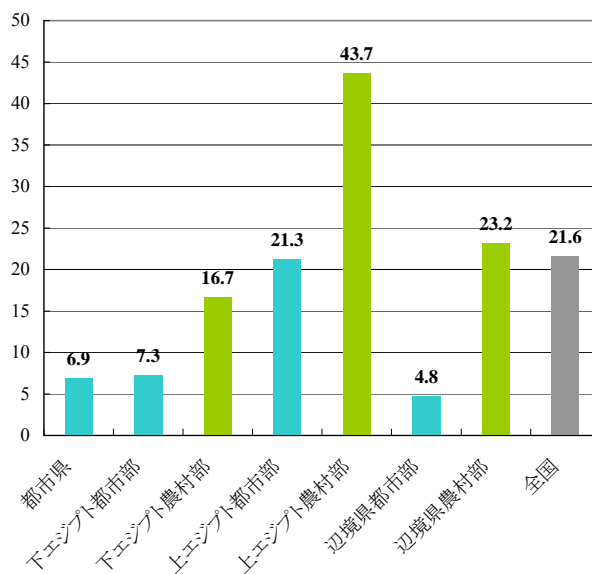
図13 県別の(下位貧困線)貧困率(%) (2008/09年)



(出所) UNDP and INP [2010:269].

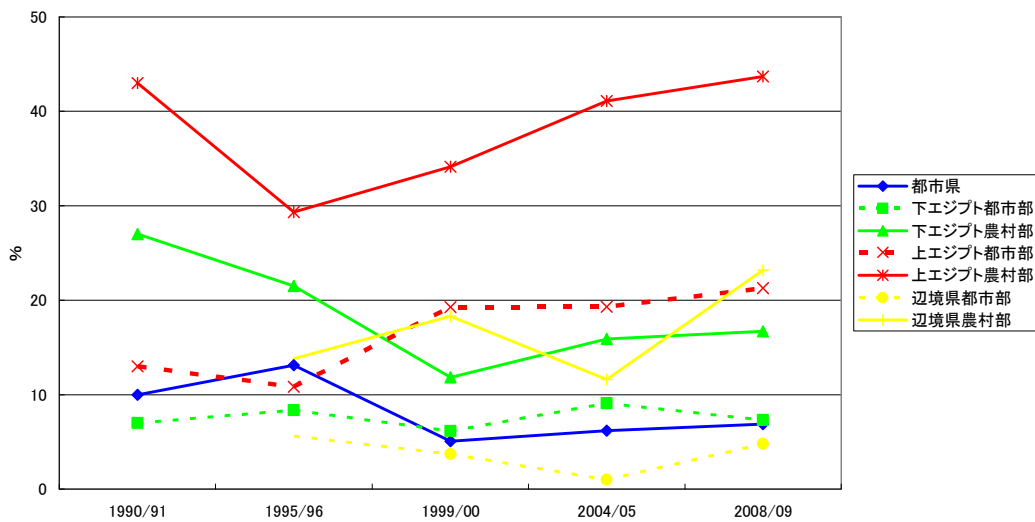
(注) 辺境県は、紅海県、マテルフ県、ワーディ・ガディード県、北シナイ県、南シナイ県からなる。

図 14 エジプトの（下位貧困線）貧困率（%）（2008/09年）



(出所) UNDP and INP [2010:269].

図 15 エジプトの地方別貧困率の推移（下位貧困線、%）



(出所) 1995/96 および 1999/00 は World Bank 2002 Vol. 2: 2. 1990/91 は Economic Research Forum [2005:14]. 2004/05 は UNDP and INP [2005:226]. 2008/09 は UNDP and INP [2010:269].

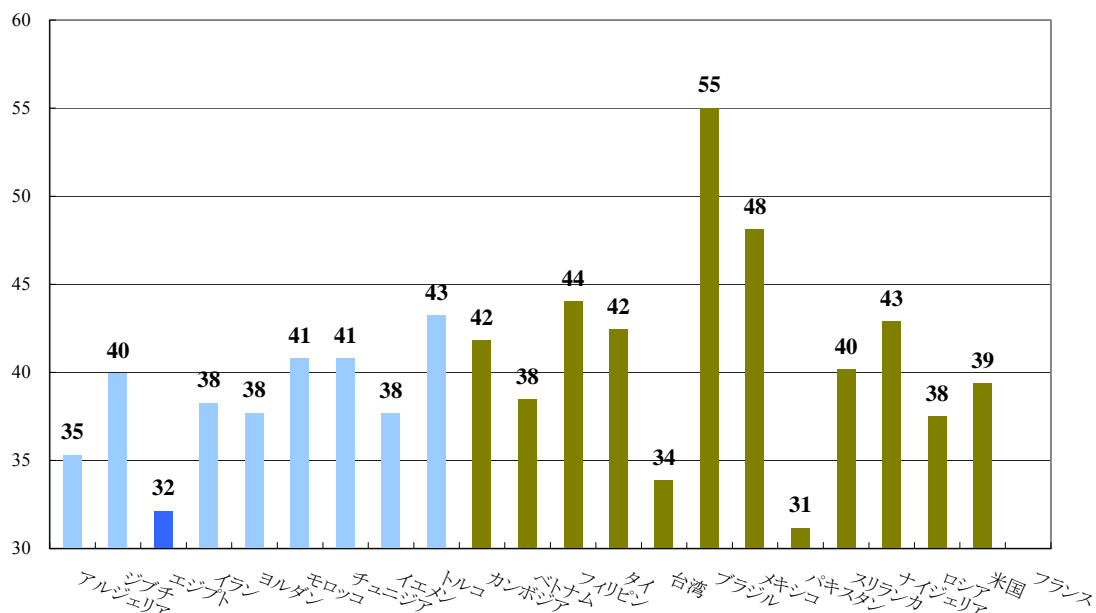
2. 所得・消費格差

(1) 所得格差の動向

エジプトは、所得格差が高い国ではない。図 16 は、中東主要国と、比較のための他の地域の国々のジニ係数を示す。ジニ係数は、世界のなかで、また中東北アフリカ地域のなかでも、国によって差がある。そのなかで、エジプトのジニ係数は低いほうだと考えてよいだろう。

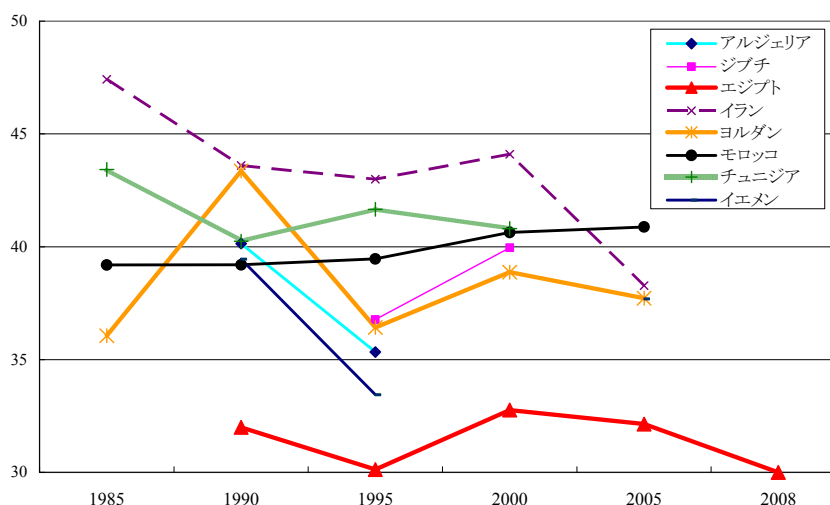
また、新聞報道では貧富の格差拡大が今回の抗議行動の背景にあると指摘されているが、それは所得面から言えば間違いである。所得格差の国際比較の指標に用いられるジニ係数の世銀推計値をみると、1990 年代以降、その値は低下傾向だからである (図 17)。ただし、ジニ係数の推計は、どの機関もエジプト中央統計局の「消費と所得に関する世帯調査」のデータを使用して消費ベースで行っているが、世銀や国連開発計画、エジプト中央統計局などの機関のあいだで違いがある。たとえば、図 17 に示した世銀の推計値と異なり、国連開発計画カイロ事務所の推計では、エジプトのジニ係数は 1995/96 年に 0.32、2000 年に 0.29、2004 年に 0.35、そして 2008/09 年に 0.31 であった。したがって、一概には言えないが、少なくとも 2000 年代後半以降に関して言えば、所得格差は縮小している。

図 16 主要中東北アフリカ諸国と他の国々のジニ係数



(出所) "A New Data Set Measuring Income Inequality" (<http://econ.worldbank.org>)

図17 中東主要国のジニ係数の推移



(出所) 世銀PovcalNetホームページ (<http://web.worldbank.org/PovcalNet>)
より筆者作成。

(2) 地方の所得・消費格差の動向

1999/2000年のエジプト中央統計局「消費と所得に関する世帯調査」の村落単位集計データに基づき、筆者が行った分析結果では、エジプトの所得格差は主に中央と地方の間で生じていた(岩崎 [2009b])。つまり、中央のカイロや他の都市県の一握りの富裕層とそれ以外の地方の住民との間の差であった。

同様の傾向は、2008/2009年の「消費と所得に関する世帯調査」データをもとにした国連開発計画カイロ事務所による消費ベースの推計にみとれる。図18は、県別の1人当たり消費額(エジプト・ポンド)とジニ係数を示す。

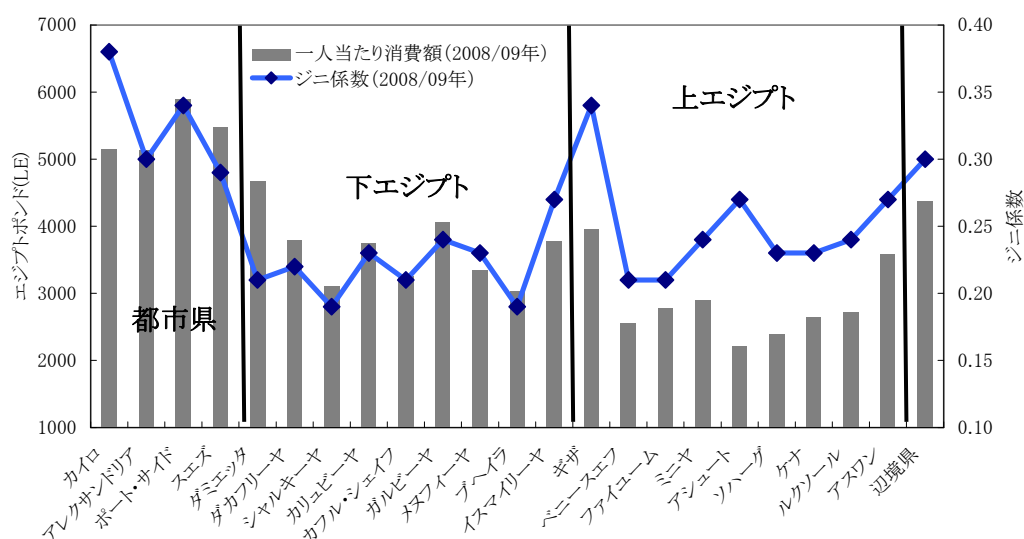
2008/09年において1人消費額が最も高い県はポート・サイド県、スエズ県、そしてカイロ県とアレクサンドリア県である。これらの都市県ではジニ係数も高い。一方、地方では、大カイロに含まれるギーザ県と辺境県を例外として、1人当たり消費額とジニ係数の双方ともに全体的に高い傾向にある。

地方のなかでも、上エジプトの県は、1人当たり消費額とジニ係数の両方とも低い。つまり、押しなべて消費水準が低い傾向にあると言える。ただし、上エジプトのなかでも県によって差があり、1人当たり消費額が最も低いアシュート県ではジニ係数が高くなっている。

2005年から2008/09年のジニ係数を地方別に比較すると、ジニ係数の低下は辺境県都市部をのぞき、どの地方でも都市部で顕著である(表2)。これに対して、農村部の値はあまり変化していない。したがって、2000年代後半の消費格差縮小は、カイロや地方都市で顕著な現象だったと考えられる。

消費格差縮小の要因としては、高所得階層や中所得階層の消費水準の落ち込み、あるいは低所得者層の消費水準の底上げという2つの側面が考えられる。エジプト中央統計局の両年間の地方別消費分布をみよう（図19）。上エジプトの都市部と農村部では大きな違いがみられないのに対し、都市県ならびに下エジプトの都市部と農村部では2,000エジプト・ポンド以下の消費額の世帯の比重が大幅に減り、2,000から3,000エジプト・ポンドの世帯が増えている。したがって、消費水準の底上げがなされたと考えられる。

図18 県別の1人当たり消費額（LE）とジニ係数（2010年）



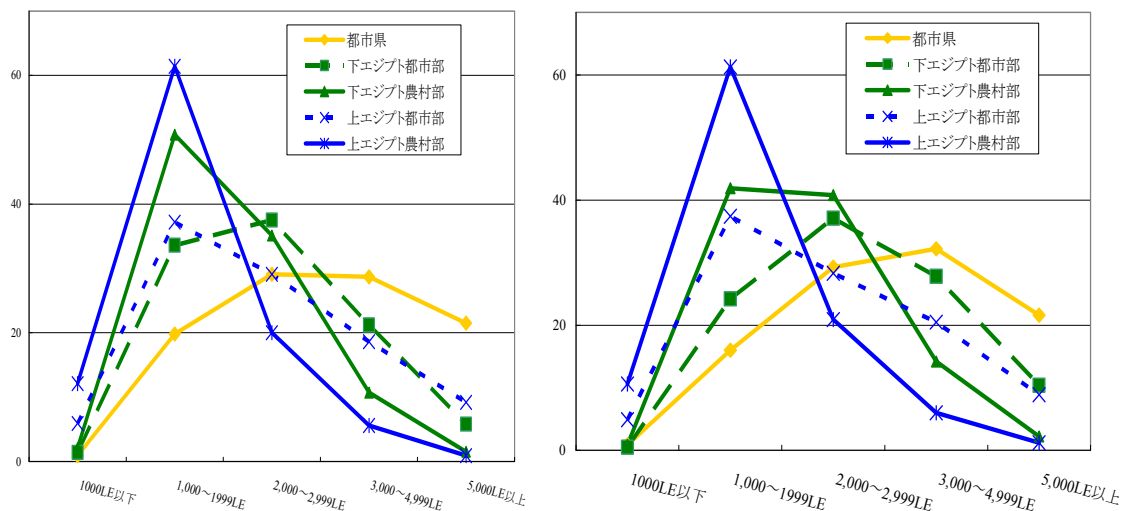
(出所) UNDP and INP [2010:269].

表2 ジニ係数の地方・都市農村別推移（2004年、2008/09年）

地方	都市/農村	2008/09年	2004年
都市県	都市部	0.35	0.40
下エジプト	都市部	0.27	0.32
	農村部	0.20	0.23
上エジプト	都市部	0.33	0.40
	農村部	0.23	0.25
辺境県	都市部	0.30	0.27
	農村部	0.23	0.23
エジプト全体	都市部	0.34	0.38
	農村部	0.22	0.24

(出所) UNDP and INP [2010:269], UNDP and INP [2005:226].

図19 2004/05年(右)と2008/09年(左)の年間1人当たり消費額別の世帯分布(%)



(出所) CAPMAS [2009:n.p.]

(注) 2008/09年の消費額は、2004/05年基準の実質額。

今後の研究に向けて

本章では、「革命」の社会経済的背景について、失業と雇用、貧困と所得・消費格差に焦点をあて、統計資料をもとにサーベイした。その結果は、次の2つにまとめられる。

(1) 人口増加率は低下傾向にある。しかし、1980年代までの高出生率のため、若年人口は増大している。そして、この若年層は、教育を受けた世代であり、50歳代以上の世代と大きく異なる。また、産業構造の変化によって深刻な失業・雇用問題をかかえる世代である。これらの事実からすると、社会が変化しているがゆえに、世代間格差が生じていると考えられる。

(2) 下エジプトや辺境県はカイロと連動しているのに対して、上エジプトはそうではない。実際、都市県や下エジプトでは貧困率が高くなく、あまり変化していないのに対して、上エジプトでは貧困率がとくに農村部において高く、悪化している。また、消費格差が1990年代以降に縮小しているが、それは下エジプトの都市部と農村部の消費水準が底上げされたためであって、上エジプトでは変化がみられない。こうしたことから、今日、下エジプトは、カイロに社会経済的にも文化的により近い性格をもつと考えられる。そのため、中央—地方関係は、カイロおよび下エジプトと上エジ

プトの関係にシフトしていると考えられる。

以上の本章の結果からすると、エジプトの「革命」を貧困や貧富の格差と関連づけることができないことは明らかであろう。「革命」の中心であるカイロならびに下エジプトは、詳しい解釈は今後の課題だが、消費水準が底上げされており、相対的に豊かである。

カイロおよび下エジプトにおける問題は雇用機会と賃金水準の問題であり、人口動態や産業構造の変化などが絡み合う構造的な問題である。そのため、それを解決することは政治の変革と同じか、それ以上に難しいことである。しかし、その行方が今後のエジプト社会の展開に大きく関わっている。

だからこそ、「革命」の背景にあるエジプト社会の社会経済的変化を明らかにする必要があるが、先の2点を踏まえるならば、今後の課題は次の点である。それはエジプト社会の社会経済的変化を、世代間格差と中央—地方関係の変化という2つの視点から明らかにすることである。具体的には、(1) 近年の所得・消費分布変動と、(2) 若年層の雇用問題と公務員志向にあらわされる人々の意識との関係を、地域と世代の観点から検証することである。

文献リスト

<日本語文献>

- 岩崎えり奈 [2008] 「所得水準・就業・教育水準からみたエジプトの地域類型」 『アジア経済』 49-9:22-44。
- [2009a] 『変革期のエジプト社会』 早山書籍工房。
- [2009b] 「エジプトにおける所得の空間分布と構造—都市-農村・カイロ—地方間区分の検証」 『アジア研究』 55-2:85-106。
- [2010] 「エジプトにおける零細企業の空間分布の変遷：1960～2006年」 土屋一樹編『中東アラブ諸国における民間部門の発展』 研究双書 No.590 アジア経済研究所 173-211。
- 柏木健一 [2010] 「エジプト労働市場における民間部門の発展と構造的課題」 土屋一樹編『中東アラブ諸国における民間部門の発展』 研究双書 No.590 アジア経済研究所 69-106。
- 加藤博・岩崎えり奈 [2011] 「エジプトの村落地図」 『一橋経済学』 4-1:131-172。

<外国語文献>

- Adams, Richard Jr. [2002]. “Nonfarm Income, Inequality, and Land in Rural Egypt.” *Economic Development and Cultural Change*, 50 (January):339–363.
- Amer, Mona [2007] “Transition from Education to Work”. *ETF Working Paper*, European Training Foundation.
- Beinin, Joel [2008] “L’Egypte des Ventres Vides”. *Le Monde Diplomatique*, Mai.
- CAPMAS [n.d.] *Population Census 2006* (in Arabic).
- [2009] “Main Indicators, Results of Income, Expenditure and Consumption Research 2008/2009” November.
- Chen, Shaohua and Martin Ravallion [2008] “The Developing World is Poorer than We Thought, But No Less Successful in the Fight Against Poverty.” WPS4703 <http://econ.worldbank.org>.
- Economic Research Forum [2005] *Poverty Reduction Strategies in North Africa. Country Cases for Egypt, Morocco and Tunisia*. Paper Prepared for The United Nation’s Economic Commission for Africa. June 14.
- Handoussa, Heba and Nivine El Oraby [2004] “Civil Service Wages and Reform: The Case of Egypt”. *Working Paper* N.98, The Egyptian Centre for Economic Studies, May.

- ILO [2010] *Global Employment Trends*. January <http://www.ilo.org>.
- Ministry of Economic Planning and United Nations Development Programme (UNDP) [2010] *Egypt's Progress towards Achieving the Millennium Development Goals (2010)*. July.
- Said, Mona [2007] "The Fall and Rise of Earnings and Inequality in Egypt: New Evidence from the ELMPS, 2006". *Working Paper N.0708*, Economic Research Forum.
- The Solidarity Center [2010] *The Struggle for Workers Rights in Egypt*. Washington D.C. <http://www.solidaritycenter.org>
- United Nations Development Programme (UNDP) and Institute of National Planning (INP) [2005] *Egypt Human Development Report 2005*.
- [2010] *Egypt Human Development Report 2010*.
- World Bank [2002] *Arab Republic of Egypt: Poverty Reduction in Egypt. Diagnosis and Strategy*. Report No. 24234-EGT, 2 Volumes, June.